

平成23年9月5日
株式会社日本政策金融公庫
農 林 水 産 事 業

食品産業の約8割が東日本大震災で影響を受ける 東京電力福島第一原子力発電所事故でも5割強が影響

—日本公庫平成23年上半期食品産業動向調査で判明—

日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業が実施した平成23年上半期食品産業動向調査（調査対象先6,659社、回答2,666社、回答率40.0%）によると、全国の食品産業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の75.6%が東日本大震災の地震、津波で直接又は間接の影響を受けていたことが明らかになりました。さらに、7.1%の企業が今後大震災の影響が出てくると見込んでいます。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、全国の食品産業の53.4%が影響を受けていたことも明らかとなりました。原発事故では今後影響が出てくると見込んでいる企業が13.5%と大震災による影響より多く2倍近くになっていることが特徴的です。

大震災及び原発事故による具体的な影響として、マイナス影響では「売上高の減少」が61.7%と最も多く、次に「仕入れ価格の上昇」が51.6%となっています。プラス影響では「取引先からの引き合い・需要の増加」が11.9%と最も多く、次いでマイナス影響で最も多かった売上高の減少と反面する「売上高の増加」が11.7%となっています。

影響への対応（複数回答）としては、「仕入先・製品・商品の変更・開拓」が46.5%と最も多く、「納入先・販売ルートの開拓・強化」が32.1%、「正確な情報の収集・提供」が31.1%、「被災取引先への支援（支払猶予、人的応援など）」が21.8%となっています。

なお、その他の影響や対応として、電力不足による計画停電の影響、原発事故の風評被害、輸出の減少、設備投資の遅れなどが多くあげられています。

調査時点	平成23年7月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店） 6,659社 (なお、今回の調査では食品関係企業7,083社のうち東日本大震災の被害を大きく受けた青森県で32社、岩手県で43社、宮城県で212社、福島県で40社、茨城県で66社、千葉県で31社の計424社を調査対象先から除きました。)
有効回答数	2,666社（回答率40.0%）

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響について

**食品産業の75.6%が東日本大震災で影響を受ける
福島第一原子力発電所事故でも53.4%が影響**

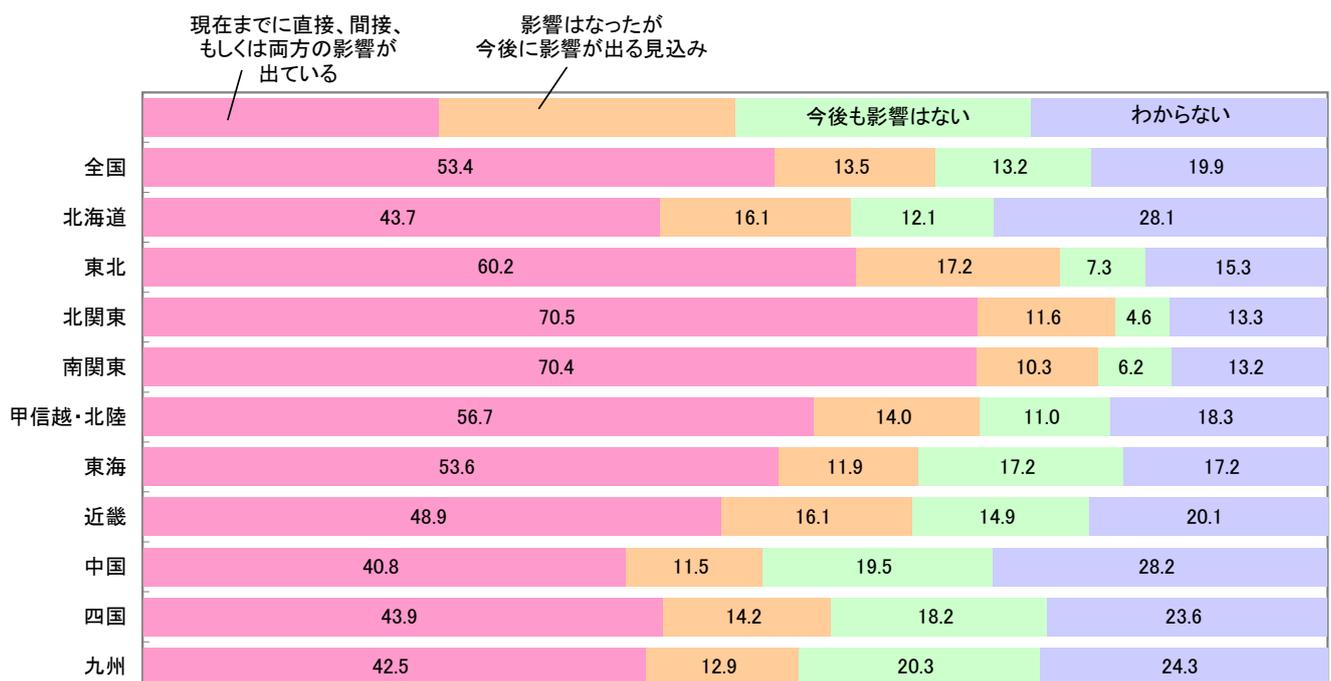
○ 平成23年上半期食品産業動向調査(調査対象先6,659社、回答2,666社、回答率40.0%。ただし、東日本大震災の被害を大きく受けた青森県で32社、岩手県で43社、宮城県で212社、福島県で40社、茨城県で66社、千葉県で31社の合計424社を調査対象先から除いた。)によると、全国の食品産業(製造業、卸売業、小売業、飲食店)の75.6%、約8割が東日本大震災(地震、津波)で影響を受けていたことが明らかになった。さらに、7.1%の企業が今後に大震災の影響が出てくると見込んでいる。

○ また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、全国の食品産業の53.4%、5割強が影響を受けていたことも明らかとなった。原発事故では今後に影響が出てくると見込んでいる企業が13.5%と大震災による影響より多く2倍近くになっていることが特徴的。

11(1)東日本大震災の影響



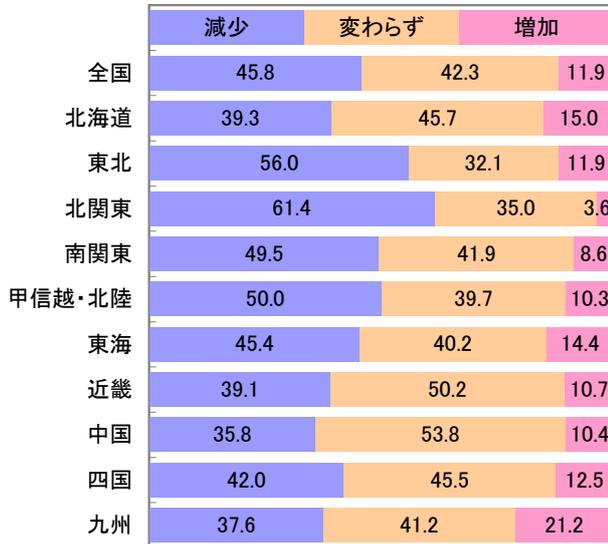
11(2)福島第一原子力発電所事故の影響



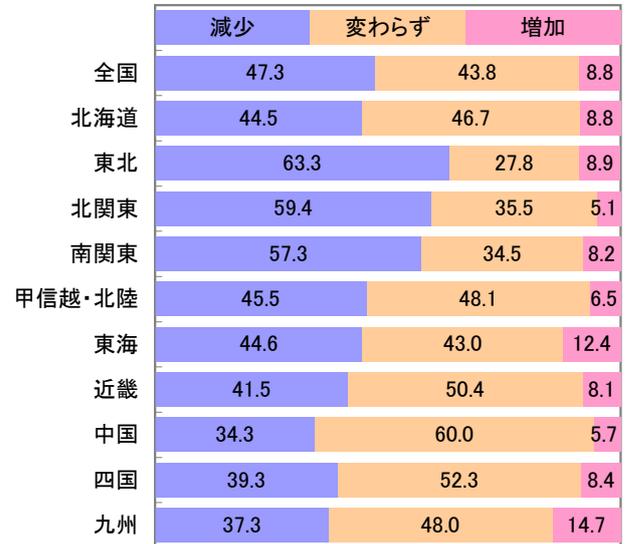
11(3)東日本大震災および福島第一原子力発電所事故で経営全体で出ている、または今後に出る見込みの影響の内容について

- 具体的な影響として、マイナス影響では「売上高の減少」が61.7%と最も多く、次に「仕入れ価格の上昇」が51.6%となっている。
- プラス影響では「取引先からの引き合い・需要の増加」が11.9%と最も多く、次いでマイナス影響で最も多かった売上高の減少と反面する「売上高の増加」が11.7%となっている。

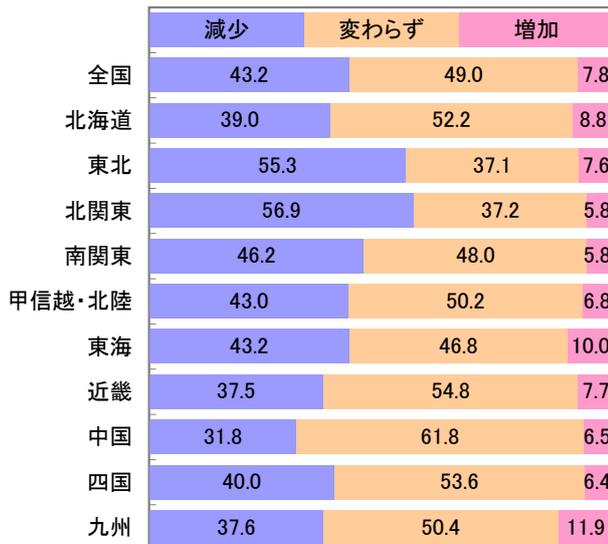
1取引先等からの引き合い、需要



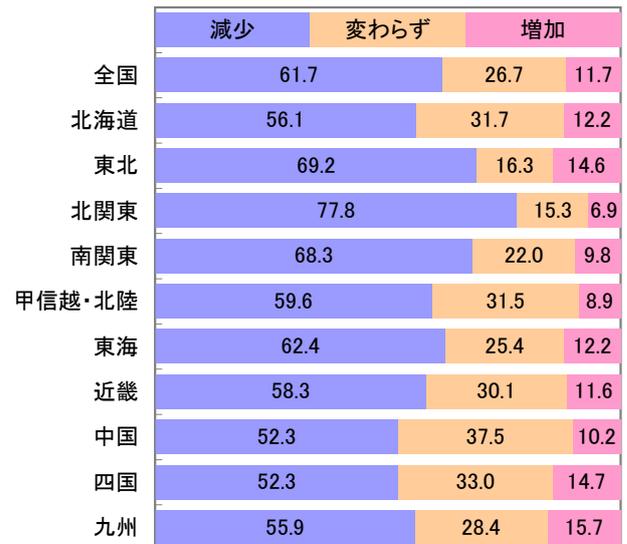
2生産量・顧客数



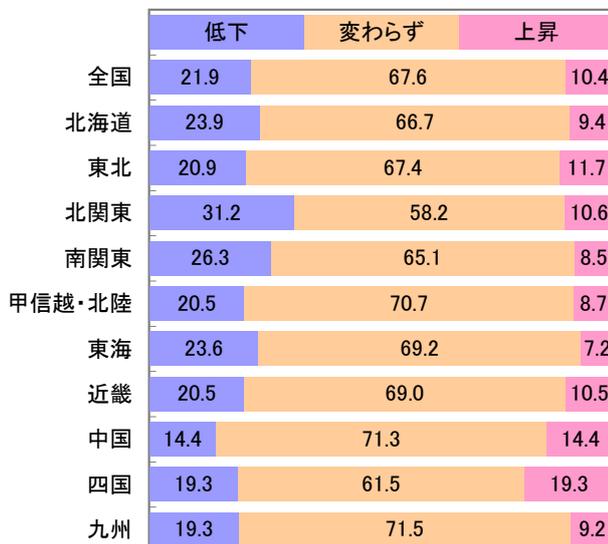
3取引先等への配送、納入、供給



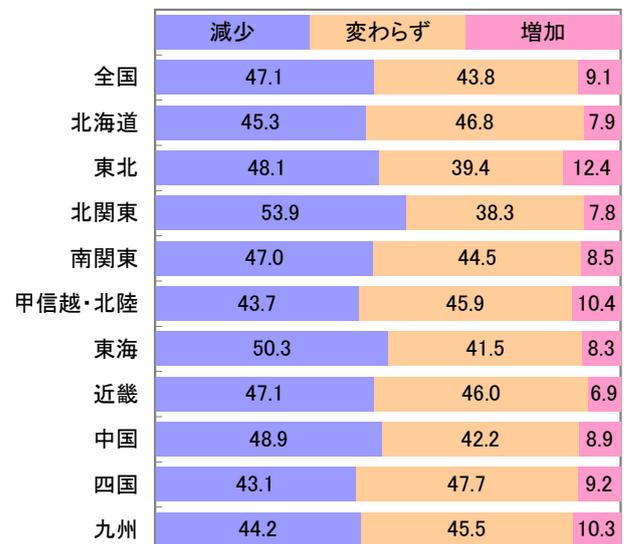
4売上高



5販売価格



6原材料、資材、商品の調達、仕入れ量



7原材料、資材、商品の仕入れ価格

	低下	変わらず	上昇
全国	7.7	40.7	51.6
北海道	6.5	38.4	55.1
東北	5.4	44.2	50.4
北関東	15.0	37.9	47.1
南関東	6.4	46.1	47.5
甲信越・北陸	6.9	41.2	51.9
東海	10.2	38.3	51.5
近畿	6.6	43.4	50.0
中国	9.6	35.4	55.1
四国	6.4	33.9	59.6
九州	6.6	39.8	53.5

8生産費用

	減少	変わらず	増加
全国	4.0	62.3	33.7
北海道	4.5	55.6	39.8
東北	5.6	61.4	33.0
北関東	7.5	56.0	36.6
南関東	4.4	57.9	37.6
甲信越・北陸	2.7	59.4	37.9
東海	4.9	64.3	30.8
近畿	4.0	68.0	28.0
中国	1.8	73.7	24.6
四国	0.9	60.7	38.3
九州	3.2	63.5	33.3

9決済金回収、資金繰り

	悪化	変わらず	改善
全国	20.0	78.1	2.0
北海道	17.4	81.2	1.4
東北	30.3	66.0	3.8
北関東	26.2	70.9	2.8
南関東	22.7	76.6	0.7
甲信越・北陸	24.7	73.2	2.2
東海	17.7	82.3	0.0
近畿	15.6	83.2	1.2
中国	11.5	84.5	4.0
四国	18.3	79.8	1.8
九州	12.8	85.0	2.2

10営業、操業の時間

	減少	変わらず	増加
全国	17.8	73.4	8.8
北海道	14.5	79.0	6.5
東北	28.0	64.9	7.1
北関東	28.6	61.4	10.0
南関東	26.9	62.2	11.0
甲信越・北陸	19.0	73.2	7.8
東海	18.3	66.5	15.2
近畿	11.3	82.1	6.6
中国	5.7	87.4	6.9
四国	8.3	85.2	6.5
九州	10.2	80.4	9.3

11従業員、労働力

	減少	変わらず	増加
全国	10.0	83.9	6.1
北海道	8.7	85.5	5.8
東北	17.6	74.9	7.5
北関東	15.6	79.4	5.0
南関東	13.5	79.0	7.5
甲信越・北陸	7.3	84.5	8.2
東海	9.4	83.8	6.8
近畿	7.4	89.5	3.1
中国	4.0	88.5	7.5
四国	8.3	87.0	4.6
九州	6.6	89.5	3.9

11(4)東日本大震災および福島第一原子力発電所事故で出ている、または今後に出る見込みの影響への対応について

○ 影響への対応(複数回答)としては、「仕入先・製品・商品の変更・開拓」が46.5%と最も多く、「納入先・販売ルートの開拓・強化」が32.1%、「正確な情報の収集・提供」が31.1%、「被災取引先への支援(支払猶予、人的応援など)」が21.8%となっている。

(全国)

